



設立趣意書

日本は戦後、幾多の困難を克服して驚異的な経済発展を遂げ、経済、文化、安全など様々な面で世界有数の地位を確立してまいりました。一方で、社会や産業が複雑化するなか、世界には環境問題、経済格差、そして健康などに困難を抱える多数の人々が存在することも確かです。それらに加え特に日本においては、少子高齢化の傾向が顕著となっているなか、経済発展に比べ、社会福祉の充実、均衡した水準を保つことができていない状態にあります。また、次代を担う子どもたちの貧困問題などは、解決を急がなければならない喫緊の課題となっています。

すべての子どもは、それぞれの個性に応じて、はかりしれない可能性を秘めているはずで、様々な理由によって埋もれてしまっている、ひとりひとりがもつ可能性を、自らあるいは周りの支援を通じて発見し、磨き続けていくことが、未来の担い手としての資質、能力の獲得につながり、日本のみならず、世界の将来に希望をもたらしてくれることは間違いありません。

明日の日本を支えていくのは、いまを生きる子どもたちです。貧困の連鎖などによって、子どもたちの将来が閉ざされることは決してあってはならないとの決意の下、2013年6月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立しました。これを受け、「子供の貧困対策に関する大綱」において、すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指し、子どもたちの成育環境を整備するとともに、教育を受ける機会の均等を図り、生活の支援、保護者への就労支援などと併せ、子どもの貧困対策を総合的に推進することが重要であるとの方針を掲げ、政府では様々な取り組みをすすめています。

日本の将来を担う子どもたちは国の一番の宝であるといっても過言ではありません。貧困の連鎖を食い止めるためには、現在から将来にわたって、すべての子どもたちが前向きな気持ちで夢や希望をもつことのできる社会の構築を目指し、自立していく必要があります。貧困の状況にある家庭では、様々な要因によって子どもが希望や意欲を削がれやすく、そうしたなかで、目指すべき社会を実現するためには、子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強くもち、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じていかなければなり

ません。

もとより、社会福祉の向上や子どもの貧困対策については、第一義的には国あるいは地方公共団体が真剣に取り組むべき課題です。しかし、いまや経済大国として世界経済の安定の一翼を担う国際的な責務を負った日本にとって、経済伸長の鈍化や先行き見通しを考えると、国などの施策にそのすべての解決を期待するべきではなく、社会福祉の向上や子どもの貧困対策については、民間においても国などの施策と相まって、責務の一端を負うべきではないでしょうか。

バブル景気がまさにはじまろうとしていた1986年11月、私は不動産会社を設立しました。2度にわたる不動産バブル崩壊など数多の苦境、試練を乗り越えてきたなかで、良質な商品・サービスを適正な価格で消費者に提供するという企業の基本的な責任を果たすとともに、社会との連帯を重んじ、企業活動に伴う様々な社会的責任についても、深い関心をもって対応しています。

会社成長の土壌となった社会に感謝の一端を表わすため、私の呼びかけに賛同していただいた有志とともに、一般財団法人マリオン財団を設立することになりました。児童養護施設に対する助成事業などを通じ、よりよい社会づくりの一翼を担えるよう、尽力して参ります。

2021年10月28日

一般財団法人 理事長 福田 敬司



一般財団法人
マリオン財団
